

- ▶ 竹田市においては、森林情報の整備が遅れており、適切な森林経営管理制度を構築するための障害となっておりことから、早期に森林情報を整備して森林整備計画に反映するとともに森林簿等の森林関係情報との乖離を解消し、林業事業者等への情報提供やシステムを活用して森林整備や必要な体制整備を行う方針である。
- ▶ 令和元年度においては、・・・
 - ・ 航空写真を活用して樹層区分等の情報を解析し既存のシステムに反映し、併せて現地調査端末システムを整備した。
 - ・ 未相続森林や所有者不明森林が多いことから、農家台帳や森林組合の経営管理計画等をリンクして検索できるようにした。

□ 事業内容

1 森林情報の解析

- ・ 本市の森林はスギ・ヒノキ・クヌギを主体にした人工林及び自然林があるが、分布や面形成などについて正確な把握ができていないため森林経営管理制度の構築の支障となっている。
- ・ このことから、画像解析技術を用いた森林の分布や樹種の特定、森林組合や農業委員会等のデータを活用して、経営計画林及び未相続森林等の情報をGISシステムに反映して可視化することで地域や全体計画の作成が行いやすくなった。

【事業費】 7,832千円（うち譲与税6,428千円）

- 【実績】
- ① 農業委員会データを基にした未相続地の特定
 - ② 画像解析技術を利用した樹種特定及び既存道の抽出
 - ③ 既存GISシステムへの反映による可視化
 - ④ 専用回線による現地調査用システムと端末整備



（昨年までの基礎GIS）

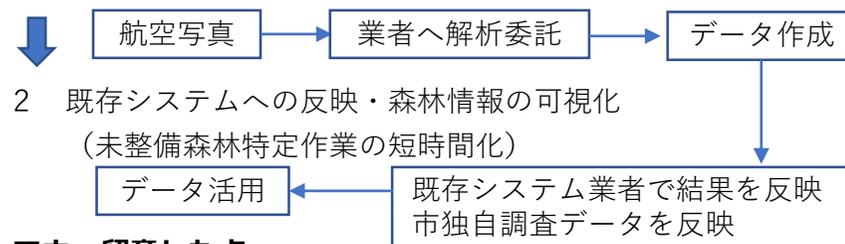
- ・ 航空写真上に地番図を表示
 - ・ 森林簿及び森林整備計画上の森林を表示
- ※現況と森林情報の乖離はわかるが実際が不明

（データの反映GIS）

- ・ 樹種・既存道表示
 - ・ 所有者情報を表示
- ※作図作業の短時間可実現

□ 事業スキーム

- 1 画像解析技術によるローコストと広範囲解析



- 2 既存システムへの反映・森林情報の可視化
（未整備森林特定作業の短時間化）

□ 工夫・留意した点

- ・ ローコストで市全体を把握するためのIT技術による画像解析
- ・ 既存システムとの融合（反映）、専用回線システム（機密保護）
- ・ 全国の類似業務実施業者のノウハウ調査による業者リストアップ
- ・ 農業委員会農家台帳等の活用（未相続地や相続権者検索）

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	21,157千円
②私有林人工林面積(森林資源調査：林野庁h29331)	33,362ha
③林野率(2015農林業センサス)	69.9%
④人口(H27国勢調査)	22,332人
⑤林業就業者数(2015農林業センサス)	1,134人
○未相続山林（市独自調査）※1	1,993ha

※1：農業委員会等のデータで確実に未相続地が把握し、画像解析データ等を含ませてシステムに反映することで未整備森林の特定が容易になる。